

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 9 月 19 日

大阪地方裁判所堺支部執行係

裁判所書記官 木 下 竜 哉

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 10 月 8 日から 令和 7 年 10 月 16 日まで	
開札期日	日 時 場 所	令和 7 年 10 月 23 日 午前 10 時 00 分 大阪地方裁判所堺支部売却場
売却決定 期日	日 時 場 所	令和 7 年 11 月 6 日 午前 10 時 00 分 大阪地方裁判所堺支部執行係
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。	
買受申出の資格の 制限(民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。	
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 9 月 19 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。 入札期間の最終日の受付は午後 5 時までです。		

物件番号	売却基準価額（円）	一括・売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
	買受可能価額（円）			固定資産税（円）	都市計画税（円）
1	3,390,000 2,712,000		680,000	61,060	13,084

物 件 目 録

1 所 在 堺市南区庭代台三丁9番地7

家屋 番号 9番7

種 類 居宅

構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建

床 面 積 1階 72.36平方メートル
2階 63.97平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1

物 件 明 細 書

令和 7 年 4 月 18 日

大阪地方裁判所堺支部執行係

裁判所書記官 木 下 竜 哉

1 不動産の表示

【物件番号 1】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 1】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号 1】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号 1】

本件建物のために、その敷地（地番 9 番 7，地積 181.3 平方メートル，所有者大阪府住宅供給公社）につき定期借地権が存する。買受人は，地主の承諾又は裁判等を要する。

地代の滞納あり。

地代代払の許可あり。

買戻特約登記（A 持分 2 分の 1）は，本執行手続では抹消しない。

ただし，買戻権者から，買戻権の行使をしていない旨の申出がある。

ただし，買戻特約登記記載の売買契約の日から 10 年が経過している。

《 注 意 書 》

1 本書面は，現況調査報告書，評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり，関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。

2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし，記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので，必ず，現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。



- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



11

物 件 目 録

1 所 在 堺市南区庭代台三丁9番地7

家屋 番号 9番7

種 類 居宅

構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建

床 面 積 1階 72.36平方メートル
2階 63.97平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1



令和 6 年 (ケ) 第 9 6 号
令和 6 年 1 0 月 7 日 受理
令和 年 月 日 提出
6.11.-6

現況調査報告書

大阪地方裁判所堺支部

執行官 神 崎 量 俊

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 堺市南区庭代台三丁9番地7

家屋 番号 9番7

種 類 居宅

構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建

床 面 積 1階 72.36平方メートル
2階 63.97平方メートル

共有者 A 持分2分の1

共有者 B 持分2分の1



(建物用〈単独〉)

不動産の表示	「物件目録」のとおり
住居表示	堺市南区庭代台三丁9番7号
建物	物件1
種類、構造及び床面積の概略	■公簿上の記載とほぼ同一である □公簿上の記載と次の点異なる（□主たる建物 □附属建物） □種類： □構造： □床面積：
物件目録にない附属建物	■ない □ある □種類： □構造： □床面積：
占有者及び占有状況	■建物所有者 □その他の者 上記の者が本建物を 居宅(空家) として使用している □「占有者及び占有権原」のとおり □
その他の事項	「その他の事項」記載のとおり
執行官保管の仮処分	■ない □ある 地方裁判所 支部 平成 年 () 第 号 保管開始日 平成 年 月 日
敷地（目的外土地）	「目的外土地の概況」のとおり
土地建物の位置関係	□建物図面（各階平面図）のとおり ■土地建物位置関係図のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

目的外土地の概況 (物件1 関係)			
所 在	堺市南区庭代台三丁		
地 番	9 番 7		
地 目	■宅地 □山林 □雑種地 □畑 □田 □		
地 積	1 8 1 . 3 0 平方メートル (■全部 □)		
所 有 者	■建物所有者 □その他の者 ()		
そ の 他 の 事 項	「その他の事項」のとおり		
■関係人(□ (建物所有者) ■大阪府住宅供給公社(目的外土地所有者))の陳述／■提示文書(回答書)の要旨			
占 有 権 原	□所有権 □地上権 ■賃借権 □使用借権 □		
占 有 開 始 時 期	H 1 3 年 2 月 3 日		
最初の 契 約 日	H 1 3 年 2 月 3 日		
契約等 期 間	H 1 3 年 2 月 3 日から ■R 3 3 年 3 月 3 1 日まで 5 0 年間 □期間の定めなし		
更 新 の 種 別	□合意更新 □自動更新 □法定更新		
現在の 契 約 等 期 間	年 月 日から □ 年 月 日まで 年間 □期間の定めなし		
契 約 等 貸 主	■土地所有者 □その他の者 ()		
当 事 者 借 主	■建物所有者 □その他の者 ()		
地代・支払時期等	毎月 金 4 1 , 5 8 0 円 (毎月 20 日限り当月分支払)		
地 代 前 払	■ない □ある (金 円 分まで)		
敷 金 ・ 保 証 金	□ない ■ある (■敷金 2 4 9 , 4 8 0 円 ■保証金 7,490,000 円)		
特 約 等	なし		
地 代 滞 納	□ない ■ある (平成 年 月 日現在 金 円)		
契 約 解 除	■ない □ある ()		
訴 訟 提 起 等	■ない □ある [地方裁判所 支部 平成 年 () 第 号 □係属中 □終局 ()		
そ の 他			
執 行 官 の 意 見	■上記のとおり □「執行官の意見」のとおり ■「その他の事項」のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

そ の 他 の 事 項

本件は物件1建物のみを対象とする競売物件である。

■ 本物件の状況等

1 表札の表示 : 「Aの姓(ローマ字表記;不鮮明)」

なお電気, ガスは閉鎖されていた。

2 目的建物(物件1)の状況等

- (1) 物件1建物の形状等は建物図面の他別紙土地建物位置関係図(概略), 間取図(概略), 別添写真のとおりである。なお目的建物の目的外敷地(地番9番7)の形状等については地積測量図のとおりである。
- (2) 目的建物1階キッチンのガスコンロ部分が撤去されている。
- (3) 目的建物2階南東側廊下内壁クロスにテープによる補修跡, 南西側洋室フローリングに一部剥離部分がある。
- (4) 目的建物は公簿では平成12年10月新築で, 室内に動産類は一切存在しないところ, 一見したところ雨漏りは無く, 保守管理状況にも特に問題は無く経年相応である。
- (5) 目的外敷地(地番9番7)の北東側接面道路は幅員約11.6m, 南西側同幅員約6.7mの各市道(建築基準法42-1-1:評価人調査結果)であり, 北東側市道より約1.3m目的外敷地が高い。その他詳細は評価書のとおりである。

(注) チェック項目中の調査結果は, 「■」の箇所の記載のとおり

(4 枚 目)

(関係人の陳述等用)

関 係 人 の 陳 述 等	
陳 述 者 (当事者等との関係)	陳 述 内 容 等
1 共有者B名義の 回答書	(提出文書(回答書)の要旨) 共有者Bはこの物件に居住したことは無く別の施設に入居中です。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

執 行 官 の 意 見

- 物件1建物の占有者及び占有権原について
以下の事情により、共有者A Bが居宅(空家)として占有している旨認定した。
- (1) 表札
 - (2) 室内状況
 - (3) 共有者Bの回答書

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
R 6年10月8日 11:50ー12:00 15:00ー15:10	大阪法務局堺支局 物件所在地 当庁	公図等調査, 閲覧・証明書請求 物件及び占有確認(全戸不在) 所有者宛照会書送付 (Bの回答あり)
R 6年10月18日 16:00ー16:05	物件所在地	物件及び占有確認(全戸不在) 在宅要請書投函
R 6年10月25日	当庁	目的外土地(目的建物敷地)所有者宛照会書送付 (回答あり)
R 6年10月29日 10:35ー11:20	物件所在地 当庁	現況調査 解錠・立入調査 評価人同行・協議 共有者Bに電話(不通)

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和6年10月29日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

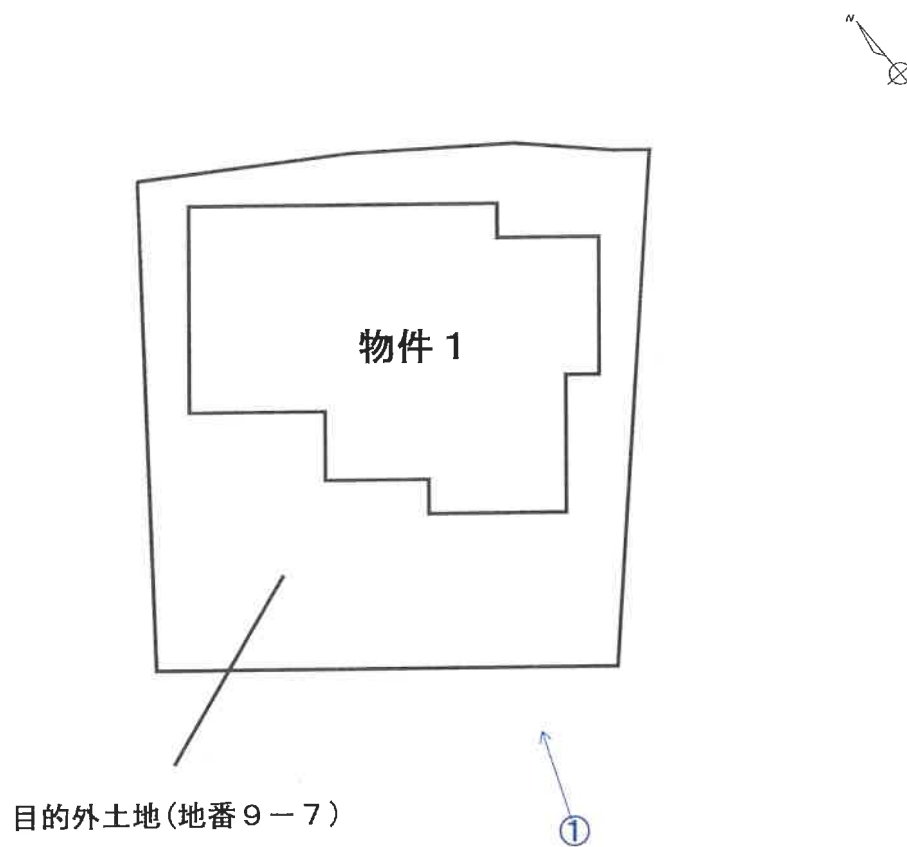
☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で、立会人 を立ち会わせ、建物内に立ち入った。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

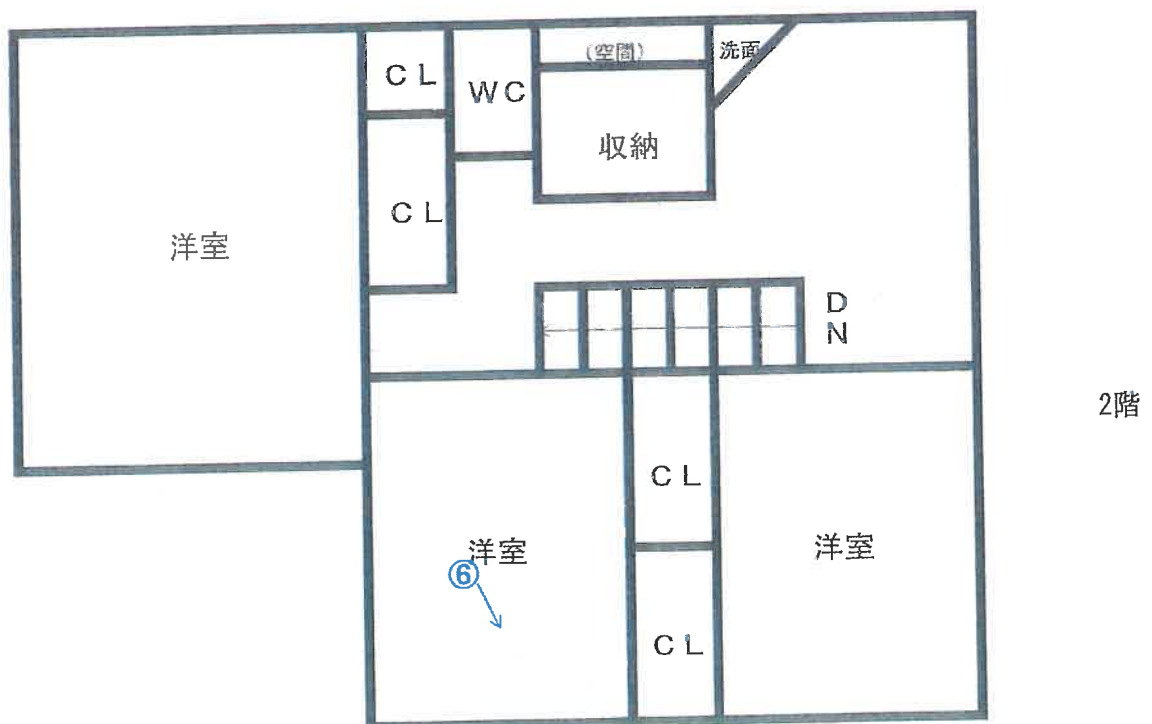
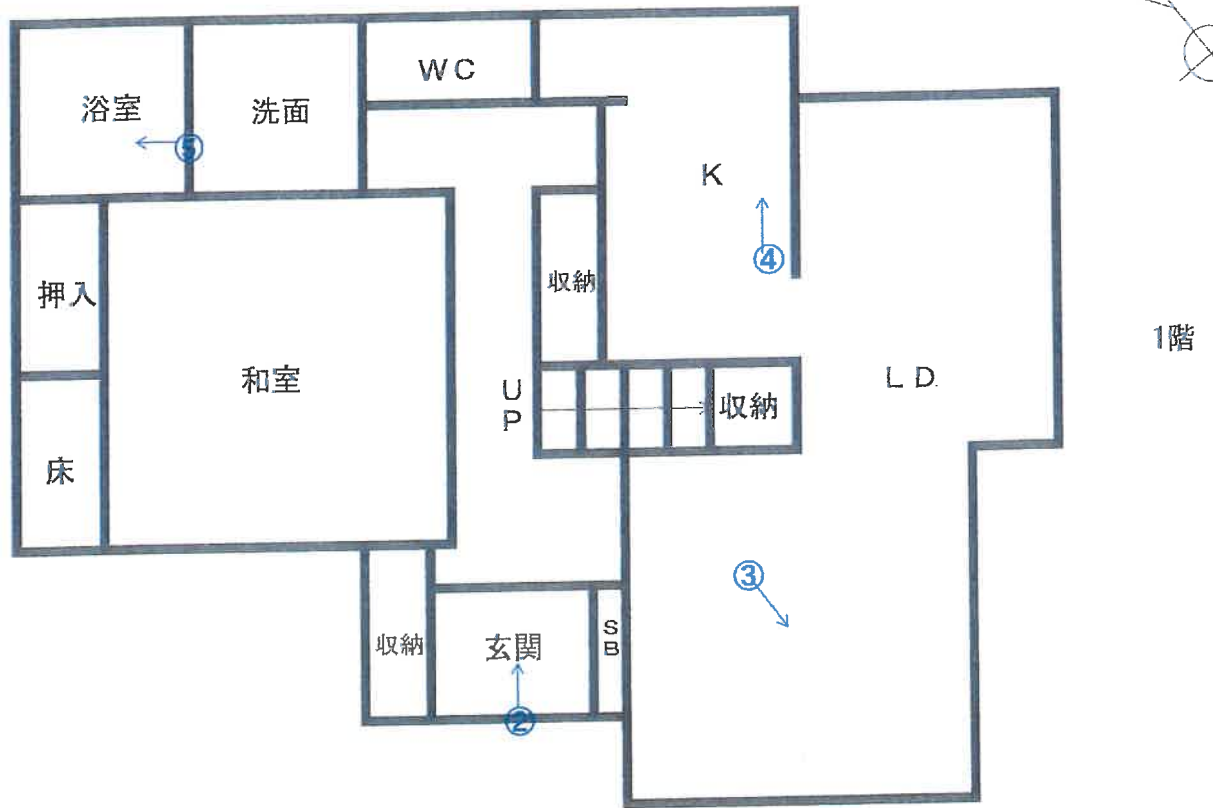
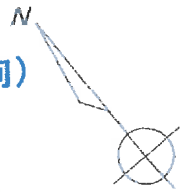
土地建物位置関係図(概略)

(←○ 写真撮影位置・方向)



間取図(概略)

(←○写真撮影位置・方向)



①
目的建物



②
1階 ②～⑤



③



④



⑤



⑥

2階



求 意 見 書

安松谷 博 之 殿

令和 7年 6月27日

大阪地方裁判所堺支部執行係

裁判所書記官 木 下 竜 哉

別紙物件目録記載の不動産につき、売却基準価額を、別紙のとおり変更することについて、意見を求めます。

本書面を受け取った日から15日以内に、下記欄に記載をして提出してください。

意 見 書

売却基準価額の変更は、

- (1) 相当である。
- (2) 不相当である。

(3) その他

令和 7年 7月 3日

評価人

安松谷 博之

印



物 件 目 録

- 1 所 在 堺市南区庭代台三丁9番地7
- 家屋 番号 9番7
- 種 類 居宅
- 構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建
- 床 面 積 1階 72.36平方メートル
2階 63.97平方メートル
- 共有者 A 持分2分の1
共有者 B 持分2分の1



(別紙)

物件番号	前回の売却基準価額 (円)	今回の売却基準価額 (円)	一括売却
1	4,840,000	3,390,000	0
(備 考)			



令和6年（ケ）第96号
令和6年10月29日現地調査
令和6年11月12日評価

大阪地方裁判所 堺支部 御中

評価書

(借地権付建物)

評価人 不動産鑑定士

安松谷博之

履歴事項調査済

第1 評価額

物 件	評 価 額
1	金 4,840,000 円

- 1 物件1の価格は目的外土地の敷地利用権付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約(売主の協力が得られないことが常態であること、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等)等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番 号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	同左
特記事項			
(1) 物件1は下記目的外土地に建物所有を目的とする一般定期借地権を設定して存している。 目的外土地について登記されている内容は以下のとおり。 [表示等] 所在地番 堺市南区庭代台三丁9番7 地目 宅地 地積 181.30㎡ 所有者 大阪府住宅供給公社 [賃借権の内容] 借賃 月額 金42,900円 目的 建物所有 支払期 毎月20日まで 存続期間 平成13年2月3日から平成63年3月31日まで 特約 借地借家法第22条の特約 (2) 定期借地権(賃借権)設定契約公正証書によれば、敷地の利用権に関する定期借地権(賃借権)設定契約の概要は以下のとおり。 ① 本件借地権については、契約の更新(更新の請求及び土地の使用の継続によるものを含む)および建物の築造による存続期間の延長がなく、また建物の買取りを請求することができない。 ② 期間 上記(1) 存続期間に同じ ③ 賃料 上記(1) 借賃に同じ ④ 賃料の改定 初回改定時期を平成16年7月1日とし、以後3年毎に改定することを請求できる。 ⑤ 敷金 257,400円(契約上生じる賃料及び遅延損害金の支払いを担保するため、賃料の6ヶ月分に相当する金員を預託しなければならない。) ⑥ 保証金 7,490,000円(契約上生じる一切の債務を担保するため。借地契約終了時、賃借人の未払債務額を差し引いた残額を無利息で返還) ⑦ 借地権の譲渡 賃貸人の承諾を得て一定の条件の下、第三者に本件建物と併せて本件借地権を譲渡することができる。賃貸人が譲渡に承諾を与えたときは、賃借人は本件借地権とともに、賃貸人に対する敷金返還請求権及び保証金返還請求権を当該第三者に譲渡し、賃貸人はこれを承諾する。 (3) 上記(1) 及び(2)のうち、賃料及び敷金、保証金の評価時点現在の額は、以下のとおり。 賃料 月額 41,580 円 敷金 249,480円 保証金 7,490,000円 (4) 滞納額 有り、124,740円(令和6年8月～10月分) (5) 賃借権に対し、独立行政法人住宅金融支援機構を質権者とする質権の設定登記がある。 (6) 本件では、現借地権者が有している保証金の返還請求権は、買受人に継承されず、買受人が別途敷金及び保証金相当額を負担する可能性があるものとして評価を行った。			

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（目的外土地）

位 置 ・ 交 通	泉北高速鉄道 榎・美木多 駅 南東方 道路距離 約2,200m (別添「位置図」参照) 最寄りバス停 庭代台東口 停留所 南東方約70m	
付 近 の 状 況	中規模一般住宅が多い閑静な住宅地域。今後も当分の間現状を維持するものと予測する。	
主な公法上の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を 考 慮 し な い 一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用 途 地 域	第1種低層住居専用地域
	建 ぺ い 率	50%
	容 積 率	100%
	防 火 規 制	法22条区域
	その他の規制	日影規制、外壁後退1m、絶対高さ10m、宅地造成工 事規制区域、グローバルコート庭代台建築協定、屋外 広告物規制区域(禁止区域)、周知の埋蔵文化財包 蔵地
画 地 条 件	規 模	181.30㎡
	形 状	ほぼ長方形
	間 口 ・ 奥 行	間口約12m(南西側)・奥行約13.8m
	高 低 差 等	平坦
接面道路の状況 (右記「法」は建築基準法)	南 西 側	幅員約6.7m舗装市道(法42-1-1号道路)に概ね等高に接面
	北 東 側	幅員約11.6m舗装市道(法42-1-1号道路)に約1.3m高く接面
	接 道 状 況	二方路
土地の利用状況等	現 況	専用住宅の敷地
	南 東 側	住宅
	北 東 側	道路
	南 西 側	道路
	北 西 側	住宅
供給処理施設	上 水 道	あり
	ガ ス 配 管	あり
	下 水 道	あり
	(注)供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、「施設管」という。)が通っており、通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土 壌 汚 染 等	土壌汚染対策法等、特定施設に係る公的資料調査、土地の閉鎖登記簿、昭和51年・平成1年の住宅地図、地元精通者への聴取調査による限りにおいては、土壌汚染の可能性は確認できなかった。土壌汚染の有無及びその内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による調査を要する。	
特 記 事 項	・土地の現地概測数量と登記数量、地積測量図は概ね符合する。 ・カーポートがある。	

2 建物の概況及び利用状況（物件1）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存 耐用年数等	建築年月日(登記記載) 平成12年10月12日 新築 経過年数 24 年 経済的残存耐用年数 6 年	
仕 様	構 造	軽量鉄骨造
	屋 根	スレート葺
	外 壁	サイディングほか
	内 壁	クロス貼ほか
	天 井	クロス貼ほか
	床	タタミ・フローリングほか
	設 備	電気、ガス、給排水等
	そ の 他	食器洗淨乾燥機、浴室暖房乾燥機(但し、共に作動状況は不明)
床面積(現況)	延 136.33㎡ 増築はなく、登記と現況数量は同じである。	
現 況 用 途 等	階 層	2階建
	現 況 用 途	居宅
	間 取 り	4LDK
品 等	中位	
保 守 管 理 の 状 態	経年相応の摩滅・老朽化が認められる。保守管理の状況は普通。	
建 物 の 利 用 状 況	所有者が空家の状態で占有している。	
特 記 事 項	・内壁クロスの損傷等が散見される。 ・2階の内壁に穴を塞いだ跡がある。 ・台所のガスコンロが外されている。 ・2階南西側洋室のフローリングに損傷がみられる。 ・検査済証の有無は不明である。 ※アスベスト含有建材使用の可能性について 目的建物の建築時期、構造、用途等より、アスベスト含有建材使用の可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の有無等、詳細については専門調査機関による分析調査を要する。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

①目的外土地（土地）

目的外土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地 積 (㎡) ウ	持分割合 エ	建付減価 オ	建付地価格 (円) カ(ア×イ×ウ×エ×オ) (千円未満四捨五入)
目的外土地	88,600	1.05	181.30	1/1	0.90	15,180,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準)

地価公示 堺南－8

公示価格 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格

$$88,600 \text{ 円/㎡} \times 100/100 \times 100/100 \times 100/100 = 88,600 \text{ 円/㎡}$$

◇時点修正:公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正:	※接面・方位	規模	形状	その他	総合(相乗積)
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

※接面・方位:方位 1.00

◇地域格差:	街路	接近	環境	行政	総合(相乗積)
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

イ 個別格差:	※接面・方位	規模	形状	その他	総合(相乗積)
	1.05	1.00	1.00	1.00	1.05

※接面・方位:二方路 1.02, 方位 1.03

ウ 地積:登記数量による。

オ 建付減価:目的外土地上に建物が存していることを考慮した。

② 物件1（建 物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延 床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	持分割合 エ	建物価格 (円) ア×イ×ウ×エ＝オ (千円未満四捨五入)
1	220,000	136.33	0.17	1/1	5,099,000

ウ 現価率

経過年数 約24年

経済的残存耐用年数 約6年

観察減価 30%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

現価率＝{残価率0.05＋(1-0.05)×(経済的残存耐用年数6年／(経過年数24年＋経済的残存耐用年数6年))×(1-0.3)}＝0.17

※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) ア×イ=ウ (千円未満四捨五入)
目的外土地	15,180,000	0.20	借地権 (定期借地権)	3,036,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①カ、1②オ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (ア+イ)×ウ×エ×オ×カ =キ (万円未満四捨五入)
1	5,099,000	+3,036,000	1.00	0.85	0.70	0	4,840,000

ウ 占有減価率

本件の場合不要

エ 市場性修正率

定期借地権付建物はその中古市場が成熟しているとは言えず、さらに地代の滞納も有るため市場性が劣ると認められることから、市場性修正率として0.85を乗じた。

オ 競売市場修正率

第2の評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮のうえ、競売市場修正率として0.70を乗じた。

カ その他控除減価

本件の場合不要

第6 参考価格資料

1 地価公示 堺南－8

所 在 : 堺市南区庭代台4丁17番3「庭代台4-17-3」
価 格 : 88,600円／㎡
位 置 : 泉北高速鉄道 榑・美木多 駅 南東方 約2,200m(道路距離)
価 格 時 点 : 令和6年1月1日
地 積 : 388㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接 面 街 路 : 北6.1m市道
用 途 指 定 等 : 第1種低層住居専用地域(建ぺい率40%, 容積率80%), 法22条区域
地 域 の 概 要 : 中規模一般住宅が多い閑静な住宅地域

2 固定資産税評価額 (平成6年度)

物件1 4,361,464 円

第7 附属資料の表示

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図(写)
- 3 地積測量図(写)
- 4 建物図面・各階平面図(写)
- 5 間取図(概略)

以 上

物 件 目 録

- 1 所 在 堺市南区庭代台三丁9番地7
- 家屋 番号 9番7
- 種 類 居宅
- 構 造 軽量鉄骨造スレート葺2階建
- 床 面 積 1階 72.36平方メートル
2階 63.97平方メートル
- 共有者 A 持分2分の1
共有者 B 持分2分の1



位置図

最寄駅

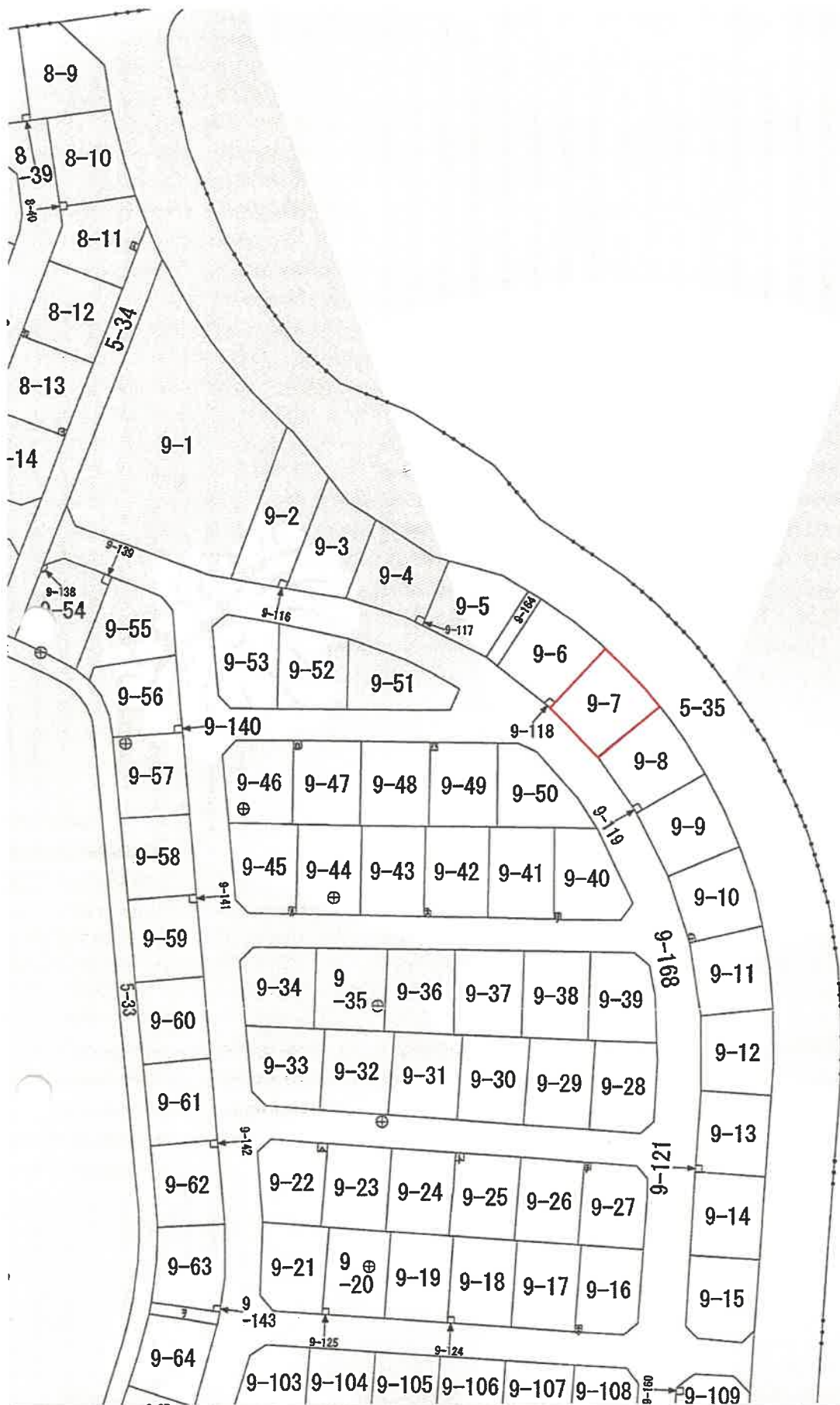
対象不動産

公示地

A4判に縮小

この地図は大阪府の承認を得て
作成したものである
承認番号:平成17総計第1995号

公図写



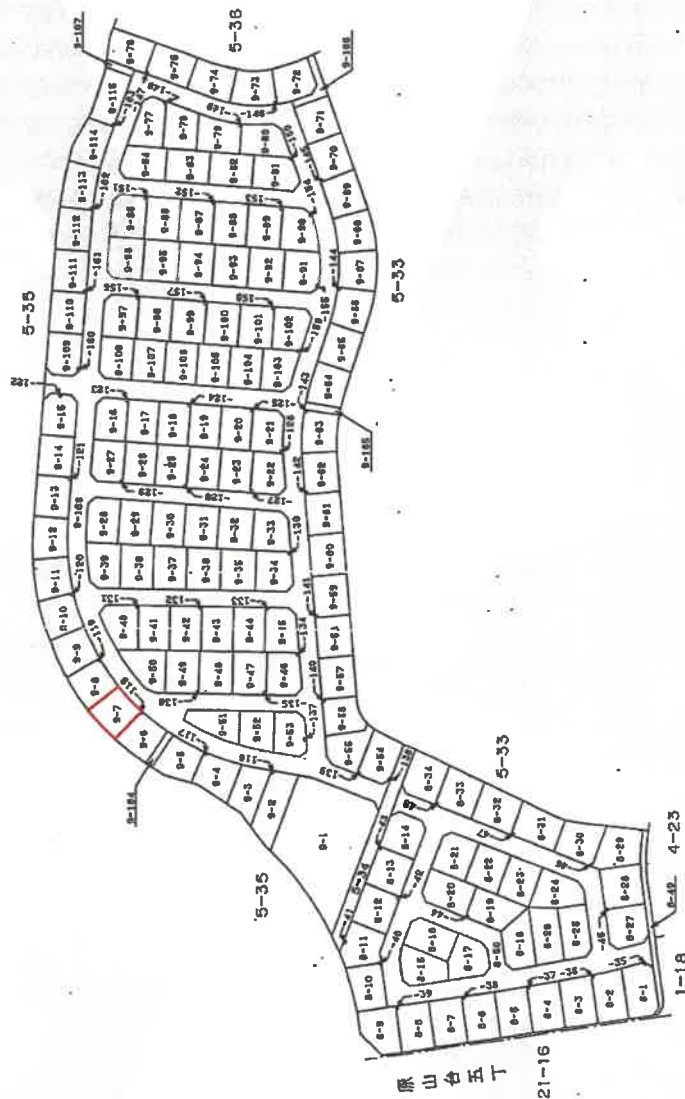
請求部	所在	堺市南区庭代台三丁				地番	9番7		
出力縮尺	縮尺不明	精度区分	甲二	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面			種類 N
作成年月日	昭和55年6月18日			備付年月日 (原図)				補記事項	その他 方角不明

100633 土地所在図 1/32
地積測量図 6.9.7

前 9 後 9-1~9-168 新 9-1~9-121, 9-123~9-125,
9-127~9-129, 9-131~9-133, 9-135, 9-136, 9-138~9-149,
9-151~9-153, 9-156~9-158, 9-160~9-168

地 番	9-1-9-168
土地の所在	堺市南区 堺森庭代台 3 丁

(1/32)



作製者 土地家屋調査士	申請人 [Redacted]	縮尺 1/2000
----------------	-------------------	--------------

平成 6 年 7 月 26 日 (作製)

(大阪土地家屋調査士会)

A4判に縮小

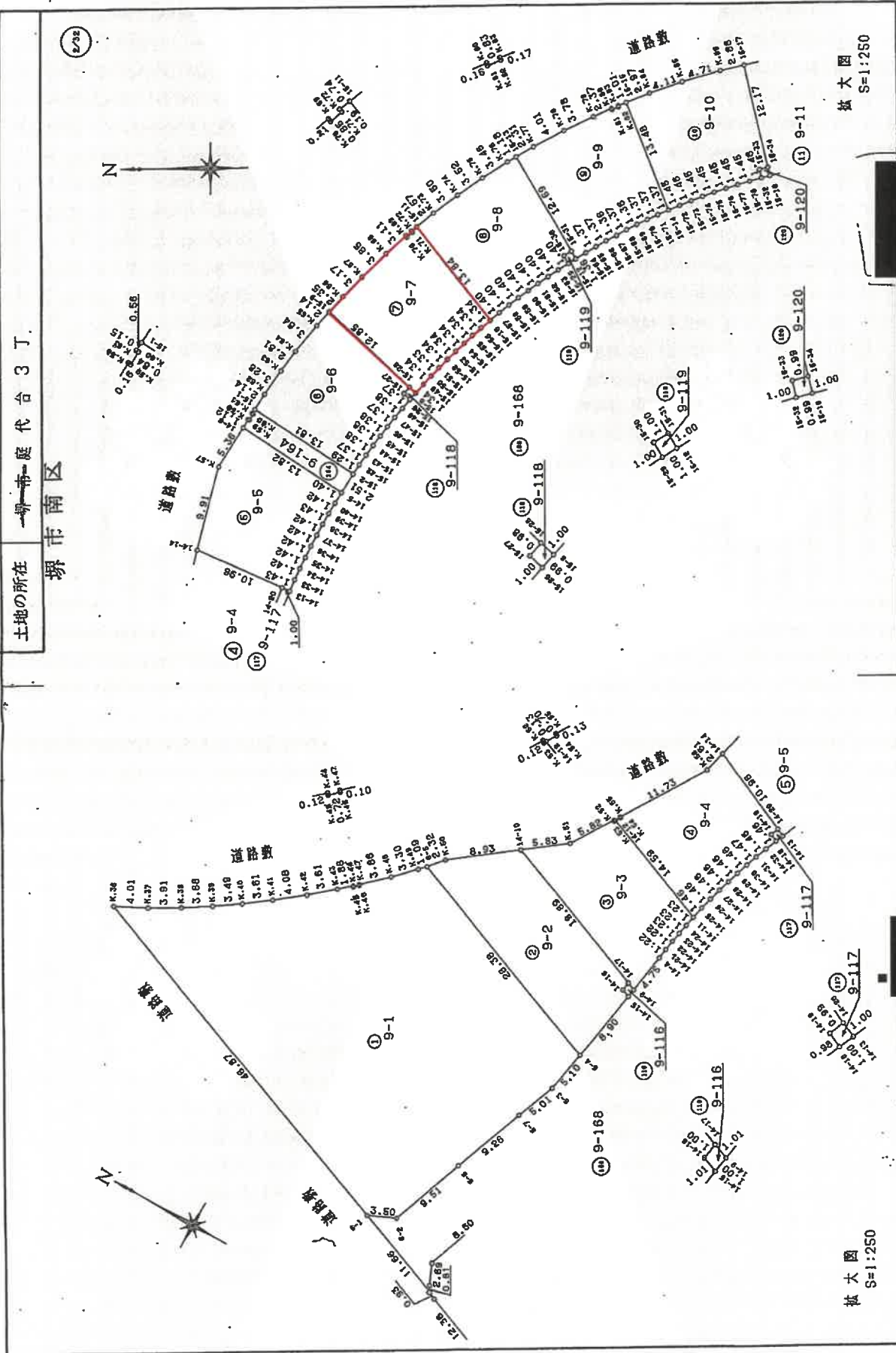
2/32

100634 地積測量図

地番 9-1-9-10.9-164
9-116-9-120

土地の所在 堺市南区 庭代台3丁

堺市南区



縮小
R
1/500

作製者
土地家屋
申請人

平成 6 年 7 月 26 日作製

(大阪土地家屋調査士会)

A4判に縮小

100643 地積測量図

地番 9-5-9-8

土地の所在 堺市南区

堺市南区

座標求積表

地番	名称	座標	X	Y	辺長
⑦ 9-7	15-11	(アレポート)	-169137.608	-45544.984	0.74
	K.72	(アレポート)	-169137.020	-45545.435	0.19
	K.71	(アレポート)	-169137.134	-45545.594	0.85
	K.70	(アレポート)	-169136.485	-45546.144	0.21
	K.69	(アレポート)	-169136.357	-45545.969	3.11
	K.68	(アレポート)	-169133.998	-45547.996	3.86
	K.67	(アレポート)	-169131.174	-45550.623	3.17
	K.66	(アレポート)	-169128.923	-45552.867	2.35
	15-9	(アレポート)	-169127.314	-45554.588	12.85
	15-28	(アレポート)	-169136.698	-45563.371	1.00
	15-8	(アレポート)	-169137.429	-45564.053	1.34
	15-49	(アレポート)	-169138.346	-45563.088	1.34
	15-50	(アレポート)	-169139.280	-45562.105	1.33
	15-51	(アレポート)	-169140.228	-45561.160	1.34
	15-52	(アレポート)	-169141.198	-45560.234	1.34
	15-53	(アレポート)	-169142.181	-45559.321	1.34
	15-54	(アレポート)	-169143.175	-45558.418	1.34
	15-55	(アレポート)	-169144.182	-45557.525	1.34
	15-56	(アレポート)	-169145.207	-45556.661	1.34
	15-10	(アレポート)	-169146.248	-45555.808	1.34
	15-11	(アレポート)	-169137.608	-45544.984	13.84
		積面積	362.6148	m ² 地積	181.30 m ²
⑧ 9-8	15-13	(アレポート)	-169149.395	-45537.004	1.18
	K.76	(アレポート)	-169148.363	-45537.584	3.46
	K.75	(アレポート)	-169145.415	-45539.402	3.52
	K.74	(アレポート)	-169142.487	-45541.363	3.50
	K.73	(アレポート)	-169139.649	-45543.417	2.57
	15-11	(アレポート)	-169137.608	-45544.984	13.84
	15-10	(アレポート)	-169146.248	-45555.808	1.40
	15-57	(アレポート)	-169147.340	-45554.932	1.40
	15-58	(アレポート)	-169148.455	-45553.250	1.40
	15-59	(アレポート)	-169149.592	-45552.426	1.40
	15-60	(アレポート)	-169150.730	-45551.624	1.40
	15-61	(アレポート)	-169151.887	-45550.845	1.40
	15-62	(アレポート)	-169153.059	-45550.095	1.40
	15-63	(アレポート)	-169154.241	-45549.349	1.40
	15-29	(アレポート)	-169155.438	-45548.488	1.00
	15-30	(アレポート)	-169156.928	-45547.974	1.00
	15-31	(アレポート)	-169158.793	-45547.004	12.69
	15-13	(アレポート)	-169149.395	-45537.004	181.41 m ²
		積面積	362.6283	m ² 地積	181.41 m ²

座標求積表

地番	名称	座標	X	Y	辺長
⑤ 9-5	14-6	(アレポート)	-169117.092	-45567.826	5.36
	K.57	(アレポート)	-169114.181	-45572.331	9.91
	14-14	(アレポート)	-169111.588	-45581.890	10.96
	14-20	(コンクリート杭)	-169121.584	-45588.346	1.00
	14-13	(アレポート)	-169122.498	-45586.753	1.43
	14-33	(キザミ)	-169123.084	-45585.447	1.42
	14-34	(アレポート)	-169123.703	-45584.165	1.42
	14-35	(アレポート)	-169124.346	-45582.894	1.42
	14-36	(アレポート)	-169124.989	-45581.623	1.42
	14-37	(アレポート)	-169125.679	-45580.374	1.42
	14-38	(アレポート)	-169126.375	-45579.129	1.42
	14-39	(アレポート)	-169127.095	-45577.892	1.43
	14-40	(アレポート)	-169127.840	-45576.678	1.42
	14-5	(アレポート)	-169128.600	-45575.490	1.40
14-6	(アレポート)	-169117.092	-45567.826	13.82	
			368.7841	m ² 地積	184.39 m ²
			184.39205	m ² 地積	184.39 m ²
⑥ 9-6	15-9	(アレポート)	-169127.314	-45554.588	2.14
	K.65	(アレポート)	-169125.851	-45556.153	3.84
	K.64	(アレポート)	-169123.343	-45559.071	2.81
	K.63	(アレポート)	-169121.608	-45561.284	3.28
	K.62	(アレポート)	-169119.674	-45563.942	2.14
	15-1	(アレポート)	-169118.480	-45565.722	13.81
	15-2	(アレポート)	-169129.979	-45573.383	1.29
	15-42	(アレポート)	-169130.717	-45572.320	1.37
	15-43	(アレポート)	-169131.527	-45571.205	1.37
	15-44	(アレポート)	-169132.354	-45570.098	1.38
	15-45	(アレポート)	-169133.207	-45568.909	1.38
	15-46	(アレポート)	-169134.067	-45567.928	1.38
	15-47	(アレポート)	-169134.943	-45566.868	1.37
	15-48	(アレポート)	-169135.841	-45565.819	1.38
	15-26	(コンクリート杭)	-169136.758	-45564.790	1.37
	15-27	(アレポート)	-169136.031	-45564.101	1.00
	15-28	(アレポート)	-169136.698	-45563.371	0.98
	15-9	(アレポート)	-169127.314	-45554.588	12.85
			361.2119	m ² 地積	180.60 m ²
			180.60595	m ² 地積	180.60 m ²



申請人

縮尺 1/

(大阪土地家屋調査士会)

平成 6 年 7 月 26 日(作製)

土地家屋調査士

作製者

A4判に縮小

家庭番号 9番7

1階

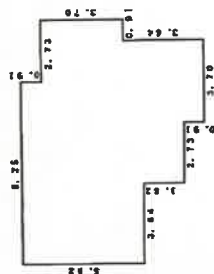
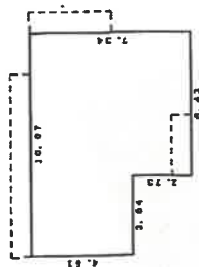


表 積 求

・ 25	×	5.52	=	45.5400
・ 73	×	3.70	=	10.1010
・ 82	×	3.64	=	6.6248
・ 73	×	1.82	=	4.9686
・ 88	×	2.73	=	5.1324
合 計				72.3668
床面積				72.36㎡

階2



表積求

3.64 ×	4.61 =	16.7804
6.43 ×	7.34 =	47.1962
	合計	63.9766
	床面積	63.97 m ²

作者

平成 12 年 11 月 28 日(作製)

縮尺 $\frac{1}{250}$

申請人

縮尺

~~500~~

A4判に縮小

間 取 図 (概 略)

